

南ア月報

(2011年9月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●反アパルトヘイト闘争歌の合唱を禁じる判決

12日、マレマ青年同盟総裁が解放闘争時代の歌を公の場で歌ったことは Hate Speech (差別発言) にあたるという判決が平等裁判所にて下された。コリン・ラモン判事は、同総裁の歌った歌はアフリカーナーや農民に対する敵意を助長し得るため不公平差別防止法に違反するとの判決を下し、同総裁だけでなく他のANC党員に対しても公の場で歌うことを禁止した。マレマ総裁には40,000ランドの罰金支払いが命じられた。ANCは控訴する構え。

●ズマ大統領、武器取引調査委員会再設置

15日、ズマ大統領は武器取引調査を再開するための委員会を設置する旨発表し、ラデベ法務大臣に委員会設置に必要な措置をとるよう命じた。当件に関しては08年、ツツ元大司教とデ・クラーク元大統領が、モトランテ前大統領に対し調査委員会設置を要望した結果調査が進められ、ズマ大統領自身が収賄罪により起訴された経緯がある(09年に起訴は取り下げられた)。しかし、昨年になってテリー・クロフォード・ブラウン氏が武器取引調査キャンペーンを行い再調査を要求していた。野党側は公正さを求め、引退したサンディレ・ヌゴボ判事を委員長として調査を進めるよう要求している。

●マジブコDA報道官、DA議長選出馬

27日、リンディエ・マジブコ野党DA報道官は、DA「議会党首選」に出馬することを発表した。DAは、ジレ党首が西ケープ州首相を務めているため、同ポストを設置している。マジブコ報道官は31歳という若さの黒人若手女性議員でDAのホープでもあり、若手DA議員やトップ陣営、ジレ党首もマジブコ報道官を推していると言われている。「時期尚早である」という意見もささやかれる中、マジブコ報道官は自分の若さを“Asset”であるとし、10月27日に予定されている同選でトロリップ現「議会党首」と相対する意志を明確にした。

2. 外政関連

●スワジランドへの貸付 未だ実施されず

5日、ケルシア南ア財務省報道官は、スワジランドに対する貸付の第一回支払いが8月に行われる予定であったことについて、貸付の詳細について最終的な合意に至ることが未だできていないため、8月には支払いは行われなかったことを明らかにした。スワジランドは、南部アフリカ関税同盟からの収入が激減したことによりキャッシュフロー危機に陥っている。

●リビア問題に関するAUハイレベル・アドホック委員会会合開催

14日、プレトリアにおいて、リビア問題に関するAUハイレベル・アドホック委員会

会合が開催された。委員会は、アフリカ大陸に対する戦略的コミットメント、国家再建に向けた国の統一と例外なく全ての関係者との団結を最優先するとのコミットメント、アフリカ人出稼ぎ労働者を含むリビア国内の全ての外国人の保護へのコミットメントを強調し、包括的国家統一政府の成立のために、NTCおよびリビアの全ての関係者と協力することを発表した。

●南ア率いるSADCトロイカ マダガスカルにおいてロードマップ署名実現

15-16日、フランスマン国際関係・協力副大臣率いるSADCトロイカは、ラジョリナハタ大統領等と交渉を重ね、16日にはSADCの提示するロードマップにラチラカ派を除く19の政治勢力代表（含む、ラヴァルマナナ前大統領派）による署名を実現した。注目されていたラヴァルマナナ前大統領等の政治亡命者の帰国については、無条件帰国というSADC修正案がそのまま受け入れられたが、付属の注釈には、司法の独立が記されており、政治亡命者が刑事訴追の免除を受けるとは限らない。

●第4回南ア・EUサミット

15日、南アのクルーガー国立公園にて、第4回南ア・EUサミットが開催された。双方は、EURATOM・南ア間の核エネルギーの平和利用に関する交渉の前進を含め、戦略的パートナーシップ共同行動計画の良好な実施状況に満足を表明するとともに、インフラ開発、双方の援助資金機関同士の関係強化、G20やCOP17での協力等を謳った。また、EU-SADC-EPA交渉に関し、合意に到達することの重要性を再確認し、交渉をまとめることへの強いコミットメントを再確認した。さらに、リビア問題については、包括的な暫定政府成立とAUの役割を支持した。

●ズマ大統領 国連総会出席

18日、ズマ大統領は国連総会に出席するためNYに到着した。NY滞在中、ズマ大統領は、グローバルな持続可能性についてのハイレベル・パネルの共同議長を務めたほか、開かれた政府パートナーシップ会合やリビアに関するハイレベル会合等に参加した。21日には、国連総会で一般討論演説を行った。国連での行事終了後、ズマ大統領は22-23日にテキサスを訪問し、テキサス南部大学で名誉教授称号を授与された。

●南ア パレスチナ国連加盟申請支持を表明

19日、ズマ大統領は、パレスチナの国連加盟申請を支持すると表明し、21日の国連総会一般討論演説でも同様の内容を述べた。

●南ア リビア国民の代表としてNTCを承認

20日、南ア国際関係・協力省は、NTCをリビアの代表として承認する旨の声明を発表した。声明によれば、NTC指導部は、9月5日付のAU委員長宛書簡の中で、①アフリカ大陸、②国の統一と例外なく全ての関係者との団結を最優先すること、③アフリカ人出稼ぎ労働者を含むリビア国内の全ての外国人の保護の3点へのコミットメントを保証しており、これらはAUロードマップに含まれる条件に沿うものであるため、NTCを承認する運びとなった。21日には、ズマ大統領は国連総会一般討論演説にて同様の内容に言及した。

●モトランテ副大統領 中国訪問

27-30日、モトランテ副大統領は中国を訪問し、習国家副主席との会談や、中国浦

東幹部学院（CELAP）での講演等を行った。双方は、バランスがとれ安定した両国間の貿易と投資を推進するためにも努力することや、両国間での、インフラ開発、鉱業、エネルギー、運輸、情報通信技術の分野における官民両部門の投資を促進することに合意した。モトランテ副大統領および習副主席の臨席の下、地質学および鉱物資源の分野における協力に関する了解覚書、および南部アフリカ開発銀行（DBSA）と中国開発銀行との金融協力合意の2つの文書に署名がなされた。

3. 経済

<経済指標>

●物価

南ア統計局によると、8月の消費者物価指数は対前年同月比で5.3%上昇した。これは、予測値5.5%を下回った。8月の対前月比は、0.2%の上昇と、同7月の0.9%よりも低くなった。6月の対前年同月比の小売物価指数は2.4%の上昇であったが、7月には2.8%の上昇となっており、消費者支出の増加が物価上昇の傾向に影響していることが示唆される。7月の小売物価指数は2%に低下すると予測されている。

また、南ア統計局による生産者物価は、7月には8.9%であったが、8月には同対前年同月比で9.6%上昇した。電力料金、鉱物、農産物及び加工食品を含む食料の価格上昇が主な物価上昇の要因となった。

●信用

南ア統計局によると、8月の信用拡大は、対前年同月比で6.6%成長した。これは予測値5.5%を上回った。家計の借入は、7月に対前年同月比6.6%であったのに対し、8月には5.5%と低下し、2ヶ月連続の減速となった。家計における高水準の債務、商品及びサービスの価格上昇、所得の成長の減速を考慮すると、来月の信用需要も制約的となる見通し。

●金利

南ア準備銀行は、9月の金融政策委員会で政策金利を5.5%に据え置くことを決めた。南ア準備銀行の金融政策声明では、経済成長の速度、物価上昇のリスクについて言及されている。管理価格、国際的な食料価格、石油燃料価格、ランドの急激な減価が物価上昇に対する主な脅威となっていると、南ア準備銀行は述べた。

●製造業

製造業及び鉱物生産では、7月にかなりの落ち込みが見られ、経済成長は依然として脆弱で、雇用創出につながっていないという見方が強まっている。7月の製造業生産の対前年同月比は6%減少、同鉱物生産は5.1%落ち込んだ。こうした生産の減少は、ストライキ、強いランド、電気・輸送・人件費等のコストの上昇に影響されている。鉱物部門は、第1四半期、第2四半期の減少に続く生産の減少となっている。

●自動車販売

南ア自動車製造業者協会（NAAMSA）によると、8月の国内の新車売り上げは、対前年同月比で8%上昇した。前年8月に33,525台であった売り上げは、36,197台となった。同8月の上昇（8%）は、7月の10%を下回った。自動車産業アナリストは、

経済がかなり難しい状況を鑑みると、自動車売り上げの実績は良好であると述べた。

●自動車輸出

8月の自動車輸出は、同前年の19,605台から27%上昇し24,83台となった。南ア自動車製造業者協会理事は、前年8月の厳しい産業状況に悪影響を受けていた輸出生産は、底をついた、特に先進国に見られる国際経済成長の停滞は、自動車産業の輸出販売に中期的に影響するであろうと述べた。

<出来事>

●国際競争力指標

世界経済フォーラム（WEF）の2011-12年の国際競争力指標で、南アは昨年比で4位上昇し50位（142カ国中）となった。南アの順位は、金融市場開発における傑出した業績、民間企業の強い説明責任、効果的な反独占政策に支えられたものとなった。

●エネルギー大臣、原子力発電所計画承認

ピーターズ・エネルギー大臣は、新たな原子力発電所の計画を承認し、同計画は閣議へ提出されることとなった。アフリカ・エネルギー大臣会合にて、ピーターズ大臣は、2012年初めに入札を開始するので、同計画が今年中に閣議で承認されるよう期待すると述べた。同原子力発電所から送電網への最初の電力供給は2024年または2025年になると見込まれている。

●鉄道事業の資金調達困難

南ア政府は、過去40年来の老朽化した鉄道車両を今後20年間で更新するための改革事業を行うには1,070億ランドが必要である旨発表した。PRASA（南ア旅客運行公社）が実施した調査では、鉄道改革計画を実施するには民間資金の導入が必要であることを指摘している。PRASAは、来年4月に民間部門への働きかけ、同計画の資金調達を開始する見通し。

4. 広報・文化

●高円寺阿波踊り団体・菊水連の南アフリカ訪問

4日から9日、東京・高円寺に拠点を置く阿波踊り団体・菊水連のメンバー15名が南アフリカを訪問し、現地学校等において阿波踊り公演を行った。菊水連の訪問は昨年に続き2回目であるが、本年は東日本大震災に際して日本に激励の手紙を送ってくれた学校に対する感謝公演を主な目的とするほか、昨年の訪問以来、同団体が寄付を行っているオルランド孤児院も訪問し、旧交を温めるなどした。一行はプレトリアで5公演、ケープタウンで1公演行い、計2000人を超える観客を前に阿波踊りを披露し、活力ある日本の姿を南ア国民に印象づけた。

●東日本大震災復興支援国際版画展

8月24日から9月25日まで、プレトリア大学のビジネススクールにおいて、日本研究センター主催による東日本大震災復興支援国際版画展が開催された。本版画展には南アフリカのみならず、米国、メキシコ、オーストラリアなど11カ国、61名の芸術家から

作品が寄せられ、日本を想起させる様々な絵柄が展示場内を飾った。9月17日に行われた開催記念イベントには200名を超える人々が訪れ、版画の美しさを堪能するとともに、当地の琉球古武術団体のデモンストレーションを楽しむなどした。本版画展の収益はすべて東日本大震災の被災者支援に充てられる。

5. 警備・治安

●南ア最新治安統計発表

13日、SAPS（南ア国家警察）から発表された南ア最新治安統計によると、殺人、住居侵入強盗、性犯罪等の凶悪犯罪の認知件数は軒並み減少していることがわかった。昨年のサッカーW杯開催に伴い、制服警察官を大量動員したことが犯罪件数の減少につながったとの見方もある。

一方、詐欺や商業犯罪等のホワイト・カラー犯罪の増加に伴い、インターネットを媒介とした犯罪が目立ってきている。また、統計上性犯罪の発生件数が減少しているにも関わらずレイプの被害件数が増えたり、銀行強盗件数が減少しているがATM爆破事案の件数が昨年に比べ60パーセント以上増えたりなど、犯罪の減少とは一口に言い切れない結果も出ている。統計上、凶悪・一般犯罪は減少傾向にあるが、当国は、犯罪が最も多く発生している国家の一つであることに変わりはなく、治安が回復傾向にあるとは言えないと見ている専門家も多い。